

**平成26年度「地(知)の拠点整備事業」
地域志向型教育プロジェクト助成公募要領**

学 長 和 田 健 夫

1 趣旨

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、地域を対象に、地域課題を解決する取組を進め、その成果を本学の教育及び地域社会に還元するプロジェクトを広く学内公募し、『地域志向教育研究経費』を助成します。

2 応募者要件

- ・ 本学に所属する専任教員で、本事業の主旨に鑑み、地域志向を重視した教育を推進する者
- ・ 同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

3 助成対象

本学のテーマである「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」を推進する取組であって、次の要件すべてに該当するもの

- ・ 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びしりべし地域における課題解決を対象とするものであること
- ・ アクティブラーニングを採用した教育方法を実践する地域志向型の授業及びゼミ等であること
- ・ 取組の成果を本学の教育、地域社会に還元するものであること

4 公募区分

公募区分は、プロジェクトの事業規模等に応じ、次の2区分とします。

- ・ 地域志向型教育プロジェクト (A)
- ・ 地域志向型教育プロジェクト (B)

5 助成金額及び採択予定件数

- ・ 地域志向型教育プロジェクト (A) については、支給金額は1件あたり100万円を上限とします。
- ・ 地域志向型教育プロジェクト (B) については、支給金額は1件あたり30万円を上限とします。
- ・ 採択件数は、地域志向型教育プロジェクト (A・B) 及び地域志向型研究プロジェクト (S・A・B) の申請状況を勘案し、第1回の公募においては総額1,500万円、第2回の公募においては総額500万円を目安に、予算総額2,000万円の範囲内で決定します。

6 実施期間

実施期間は、採択日より平成27年3月31日までとし、実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトに対して助成します。

7 成果の報告及び公表

平成27年3月31日までにプロジェクト実績報告書を提出していただきます。また、助成対象となる授業科目及びゼミ等に関しては、プロジェクトの成果及び期待される効果を踏まえ、当該科目が地域に関する学修であることがわかるよう、翌年度以降のシラバスに記載するよう留意してください。

なお、下記取組の実施の際には、別途協力いただきます。

- ・ アクティブラーニングのケースを蓄積した「小樽商大メソッド」の公表
- ・ 本学webサイトにおける成果概要の公表
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

8 公募手続等

公募は、地域ニーズに対して柔軟に対応することを目的とし、年度内に2回行います。

- ① 第1回公募締切日：平成26年6月3日（火）
地域志向型教育プロジェクト（A・B）（総額1,500万円程度）
- ② 第2回公募締切日：平成26年9月30日（火）
地域志向型教育プロジェクト（A・B）（総額500万円程度）

それぞれの公募締切日までに申請書（別紙1）及び予算計画書（別紙2）を【財務課予算係】に提出してください。なお、第2回の公募受付開始時期については、あらためて通知いたします。

9 選考手続

COC推進本部会議において選考審査の上、学長が決定します。

10 その他

- ・ 助成金は、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」及び学内規程に従い、適切に執行してください。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、補助金の性質に鑑み、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 学長は、助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、COC推進本部会議の議を経て、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

11 申請書等の請求・本件に関する問い合わせ先

財務課予算係（内線5218, sikei@office.otaru-uc.ac.jp）

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向教育研究経費申請書

1. 申請区分・プロジェクト名 (該当する区分1つに■を記載してください)

| | | | | |
|---------|---------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 申請区分 | 地域志向型研究プロジェクト | <input type="checkbox"/> (S) | <input type="checkbox"/> (A) | <input type="checkbox"/> (B) |
| | 地域志向型教育プロジェクト | / | <input type="checkbox"/> (A) | <input type="checkbox"/> (B) |
| プロジェクト名 | | | | |

2. プロジェクト代表者

| 氏名 | 所属学科等 | 職名 |
|----|-------|----|
| | | |

3. 組織 (協力者等の氏名を記載してください)

※(S)の申請の際は必ず記載してください。

| 氏名 | 所属学科等 | 職名 |
|----|-------|----|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

4. プロジェクトの概要

200文字程度で簡潔に記載してください。記載内容は、採択後に本学webサイトにおいて公表されます。

5. 取組計画・実施方法

6. 期待される成果及び成果の還元予定

7. 本プロジェクトにかかる地域からの要望

※(S)の申請の際は必ず記載してください。

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

※(S)の申請の際は必ず記載してください。

※ 各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしておかまいません。

※ 3, 7, 8の項目に該当する内容がある場合は、(A), (B)の申請においても記載してください。

予 算 計 画 書

| 科 目 | | 申請金額 (単位：千円) | 主な使途・内訳 |
|--------|----------|-----------------|---------|
| 物品費 | 設備備品費 | | |
| | 消耗品費 | | |
| 人件費・謝金 | 人件費 | | |
| | 謝 金 | | |
| 旅費 | 旅 費 | | |
| その他 | 外注費 | | |
| | 印刷製本費 | | |
| | 会議費 | | |
| | 通信運搬費 | | |
| | 光熱水料 | | |
| | その他（諸経費） | | |
| 合 計 | | 千円 | |

※ 経費の詳細については、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」を参照してください。

**平成26年度「地(知)の拠点整備事業」
地域志向型研究プロジェクト助成公募要領**

学 長 和 田 健 夫

1 趣旨

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、地域を対象に、地域課題を解決する取組を進め、その成果を本学の教育及び地域社会に還元するプロジェクトを広く学内公募し、『地域志向教育研究経費』を助成します。

2 応募者要件

- ・ 本学に所属する専任教員で、本事業の主旨に鑑み、地域志向を重視した教育を推進する者
- ・ 同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

3 助成対象

本学のテーマである「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」を推進する取組であって、次の要件すべてに該当するもの

- ・ 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びしりべし地域における課題解決を対象とした研究及び社会実験であること
- ・ 取組の成果を本学の教育、地域社会に還元するものであること

【参考】COC申請書に記載した地域課題研究及び社会実験事例

(1) 地域課題研究

- 研究課題1 新たな観光資源の開発
- 研究課題2 食と観光の融合
- 研究課題3 地域企業の海外展開支援と国際マーケティング
- 研究課題4 商品・観光パッケージの開発

(2) 社会実験

- 社会実験1 地域通貨の流通実験
- 社会実験2 情報発信・防災
- 社会実験3 観光情報発信と地域ブランド化

4 公募区分

公募区分は、プロジェクトの事業規模等に応じ、次の3区分とします。

- ・ 地域志向型研究プロジェクト(S) (重点領域)
- ・ 地域志向型研究プロジェクト(A)
- ・ 地域志向型研究プロジェクト(B)

なお、地域志向型研究プロジェクト(S)の応募にあたっては、次の要件すべてを満たす必要があります。

- ・ 複数の研究者による組織的、学際的なプロジェクト研究であること
- ・ 地域の具体的なニーズに基づく取組であること
- ・ 当該プロジェクトにおけるこれまでの取組及び実績を示せること

5 助成金額及び採択予定件数

- ・ 地域志向型研究プロジェクト(S)については、支給金額は1件あたり300万円を上限とし、採択件数は最大で2件とします。
- ・ 地域志向型研究プロジェクト(A)については、支給金額は1件あたり100万円を上限とし

ます。

- ・ 地域志向型研究プロジェクト（B）については、支給金額は1件あたり30万円を上限とします。
- ・ 採択件数は、地域志向型研究プロジェクト（S・A・B）及び地域志向型教育プロジェクト（A・B）の申請状況を勘案し、第1回の公募においては総額1,500万円、第2回の公募においては総額500万円を目安に、予算総額2,000万円の範囲内で決定します。

6 実施期間

実施期間は、採択日より平成27年3月31日までとし、実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトに対して助成します。

7 成果の報告及び公表

平成27年3月31日までに実績報告書を提出していただきます。また、下記取組の実施の際には、別途協力いただきます。

- ・ 本学webサイトにおける成果概要の公表
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

8 公募手続等

公募は、地域ニーズに対して柔軟に対応することを目的とし、年度内に2回行います。

① 第1回公募締切日：平成26年6月3日（火）

地域志向型研究プロジェクト（S・A・B）（総額1,500万円程度）

② 第2回公募締切日：平成26年9月30日（火）

地域志向型研究プロジェクト（A・B）（総額500万円程度）

それぞれの公募締切日までに申請書（別紙1）及び予算計画書（別紙2）を【財務課予算係】に提出してください。なお、第2回の公募受付開始時期については、あらためて通知いたします。

9 選考手続

COC推進本部会議において選考審査の上、学長が決定します。

10 その他

- ・ 助成金は、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」及び学内規程に従い、適切に執行してください。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、補助金の性質に鑑み、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 学長は、助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、COC推進本部会議の議を経て、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

11 申請書等の請求・本件に関する問い合わせ先

財務課予算係（内線5218, sikei@office.otaru-uc.ac.jp）

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向教育研究経費申請書

1. 申請区分・プロジェクト名 (該当する区分1つに■を記載してください)

| | | | | |
|---------|---------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 申請区分 | 地域志向型研究プロジェクト | <input type="checkbox"/> (S) | <input type="checkbox"/> (A) | <input type="checkbox"/> (B) |
| | 地域志向型教育プロジェクト | / | <input type="checkbox"/> (A) | <input type="checkbox"/> (B) |
| プロジェクト名 | | | | |

2. プロジェクト代表者

| 氏名 | 所属学科等 | 職名 |
|----|-------|----|
| | | |

3. 組織 (協力者等の氏名を記載してください)

※(S)の申請の際は必ず記載してください。

| 氏名 | 所属学科等 | 職名 |
|----|-------|----|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

4. プロジェクトの概要

200文字程度で簡潔に記載してください。記載内容は、採択後に本学webサイトにおいて公表されます。

5. 取組計画・実施方法

6. 期待される成果及び成果の還元予定

7. 本プロジェクトにかかる地域からの要望

※(S)の申請の際は必ず記載してください。

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

※(S)の申請の際は必ず記載してください。

※ 各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしておかまいません。

※ 3, 7, 8の項目に該当する内容がある場合は、(A), (B)の申請においても記載してください。

予 算 計 画 書

| 科 目 | | 申請金額 (単位：千円) | 主な使途・内訳 |
|----------------------------|----------|-----------------|---------|
| 物 品 費 | 設備備品費 | | |
| | 消耗品費 | | |
| 人 件 費 ・ 謝 金 | 人件費 | | |
| | 謝 金 | | |
| 旅 費 | 旅 費 | | |
| そ の 他 | 外注費 | | |
| | 印刷製本費 | | |
| | 会議費 | | |
| | 通信運搬費 | | |
| | 光熱水料 | | |
| | その他（諸経費） | | |
| 合 計 | | 千円 | |

※ 経費の詳細については、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」を参照してください。